

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年10月26日提出
【計算期間】	第5期中(自 2020年1月28日至 2020年7月27日)
【ファンド名】	eMAX I S 最適化バランス（マイゴールキーパー） eMAX I S 最適化バランス（マイディフェンダー） eMAX I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー） eMAX I S 最適化バランス（マイフォワード） eMAX I S 最適化バランス（マイストライカー）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

(1)【投資状況】

令和 2年 7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,989,990,698	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	20,060,218	1.00
純資産総額		2,010,050,916	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成29年 1月26日)	79,528,322	79,528,322	9,992	9,992
第2計算期間末日 (平成30年 1月26日)	578,287,926	578,287,926	10,536	10,536
第3計算期間末日 (平成31年 1月28日)	913,675,754	913,675,754	10,279	10,279
第4計算期間末日 (令和 2年 1月27日)	1,722,503,476	1,722,503,476	10,891	10,891
令和 1年 7月末日	1,029,377,009	—	10,622	—
8月末日	1,083,660,852	—	10,633	—
9月末日	1,207,004,199	—	10,699	—
10月末日	1,247,206,149	—	10,806	—
11月末日	1,474,819,452	—	10,837	—
12月末日	1,521,735,175	—	10,865	—
令和 2年 1月末日	1,791,414,720	—	10,900	—
2月末日	1,807,721,691	—	10,759	—
3月末日	1,787,445,834	—	10,379	—
4月末日	1,856,956,282	—	10,489	—
5月末日	1,942,390,586	—	10,631	—
6月末日	1,985,921,836	—	10,674	—
7月末日	2,010,050,916	—	10,717	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	△0.08
第2計算期間	5.44
第3計算期間	△2.43
第4計算期間	5.95
第5中間計算期間	△1.28

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【投資状況】

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,428,086,722	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	14,439,724	1.00
純資産総額		1,442,526,446	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
--	-------	------------------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(平成29年 1月26日)	104,038,196	104,038,196	10,247	10,247
第2計算期間末日	(平成30年 1月26日)	546,855,605	546,855,605	11,145	11,145
第3計算期間末日	(平成31年 1月28日)	815,892,066	815,892,066	10,692	10,692
第4計算期間末日	(令和 2年 1月27日)	1,412,965,035	1,412,965,035	11,624	11,624
	令和 1年 7月末日	1,027,935,476	—	11,151	—
	8月末日	1,057,774,969	—	11,034	—
	9月末日	1,044,221,677	—	11,214	—
	10月末日	1,158,244,040	—	11,429	—
	11月末日	1,148,935,526	—	11,498	—
	12月末日	1,216,297,029	—	11,590	—
	令和 2年 1月末日	1,432,947,291	—	11,592	—
	2月末日	1,423,573,234	—	11,237	—
	3月末日	1,221,557,333	—	10,451	—
	4月末日	1,285,054,301	—	10,732	—
	5月末日	1,354,945,044	—	10,984	—
	6月末日	1,479,458,958	—	11,070	—
	7月末日	1,442,526,446	—	11,132	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.47
第2計算期間	8.76
第3計算期間	△4.06
第4計算期間	8.71
第5中間計算期間	△3.69

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

（１）【投資状況】

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,172,569,879	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	42,253,029	1.00
純資産総額		4,214,822,908	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日（平成29年 1月26日）	239,586,416	239,586,416	10,516	10,516
第2計算期間末日（平成30年 1月26日）	1,592,675,860	1,592,675,860	11,791	11,791
第3計算期間末日（平成31年 1月28日）	2,562,665,122	2,562,665,122	11,125	11,125
第4計算期間末日（令和 2年 1月27日）	3,618,196,941	3,618,196,941	12,386	12,386
令和 1年 7月末日	2,979,439,128	—	11,697	—
8月末日	3,013,558,035	—	11,447	—
9月末日	3,057,343,961	—	11,748	—
10月末日	3,212,304,483	—	12,079	—
11月末日	3,305,658,272	—	12,185	—
12月末日	3,424,382,771	—	12,345	—
令和 2年 1月末日	3,664,568,598	—	12,308	—
2月末日	3,576,804,674	—	11,750	—
3月末日	3,401,297,287	—	10,547	—
4月末日	3,673,753,618	—	10,975	—
5月末日	3,939,507,219	—	11,321	—
6月末日	4,068,815,652	—	11,449	—
7月末日	4,214,822,908	—	11,538	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円

第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.16
第2計算期間	12.12
第3計算期間	△5.64
第4計算期間	11.33
第5中間計算期間	△6.20

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【投資状況】

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,283,430,787	98.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	23,182,341	1.01
純資産総額		2,306,613,128	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日（平成29年 1月26日）	188,359,324	188,359,324	10,764	10,764
第2計算期間末日（平成30年 1月26日）	973,394,215	973,394,215	12,500	12,500
第3計算期間末日（平成31年 1月28日）	1,462,678,215	1,462,678,215	11,535	11,535
第4計算期間末日（令和 2年 1月27日）	2,028,368,456	2,028,368,456	13,213	13,213
令和 1年 7月末日	1,682,914,495	—	12,245	—
8月末日	1,685,511,933	—	11,831	—

9月末日	1,746,056,622	—	12,283	—
10月末日	1,800,626,661	—	12,760	—
11月末日	1,903,626,641	—	12,918	—
12月末日	1,966,991,777	—	13,168	—
令和 2年 1月末日	2,047,474,256	—	13,086	—
2月末日	1,953,570,778	—	12,246	—
3月末日	1,781,873,005	—	10,575	—
4月末日	1,957,185,618	—	11,161	—
5月末日	2,130,089,965	—	11,646	—
6月末日	2,228,721,985	—	11,827	—
7月末日	2,306,613,128	—	11,938	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	7.64
第2計算期間	16.12
第3計算期間	△7.72
第4計算期間	14.54
第5中間計算期間	△8.76

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【投資状況】

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,742,763,640	98.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	38,090,222	1.01

純資産総額	3,780,853,862	100.00
-------	---------------	--------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年7月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日（平成29年 1月26日）	182,414,441	182,414,441	11,152	11,152
第2計算期間末日（平成30年 1月26日）	2,145,447,863	2,145,447,863	13,714	13,714
第3計算期間末日（平成31年 1月28日）	3,008,888,114	3,008,888,114	12,038	12,038
第4計算期間末日（令和 2年 1月27日）	3,277,796,593	3,277,796,593	13,812	13,812
令和 1年 7月末日	3,242,534,727	—	12,680	—
8月末日	3,191,928,451	—	12,022	—
9月末日	3,306,004,417	—	12,542	—
10月末日	3,362,307,374	—	13,109	—
11月末日	3,247,182,862	—	13,382	—
12月末日	3,211,074,550	—	13,820	—
令和 2年 1月末日	3,286,248,297	—	13,569	—
2月末日	3,180,926,140	—	12,622	—
3月末日	2,958,636,642	—	10,859	—
4月末日	3,323,469,597	—	11,649	—
5月末日	3,576,568,903	—	12,110	—
6月末日	3,735,241,796	—	12,471	—
7月末日	3,780,853,862	—	12,700	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	11.52
第2計算期間	22.97
第3計算期間	△12.22
第4計算期間	14.73
第5中間計算期間	△6.87

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和 2年 7月31日現在
 （単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	319,014,734,350	98.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,262,690,361	1.01
純資産総額		322,277,424,711	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 7月31日現在
 （単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,765,870,000	0.55

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年 7月31日現在
 （単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	357,893,930,511	66.71
	イギリス	23,305,873,576	4.34

	スイス	18,138,665,697	3.38
	カナダ	17,720,913,680	3.30
	フランス	17,669,544,811	3.29
	ドイツ	16,169,632,952	3.01
	オーストラリア	11,389,112,864	2.12
	オランダ	9,076,772,180	1.69
	スウェーデン	5,680,501,664	1.06
	香港	5,053,919,549	0.94
	デンマーク	4,318,699,056	0.81
	スペイン	4,134,575,978	0.77
	イタリア	3,289,727,176	0.61
	フィンランド	1,760,844,599	0.33
	ベルギー	1,674,309,192	0.31
	シンガポール	1,556,111,054	0.29
	アイルランド	1,154,610,623	0.22
	ノルウェー	918,646,396	0.17
	ニュージーランド	575,930,199	0.11
	イスラエル	526,616,888	0.10
	ルクセンブルグ	370,107,124	0.07
	ポルトガル	300,743,699	0.06
	オーストリア	289,143,260	0.05
	小計	502,968,932,728	93.76
新株予約権証券	アメリカ	9,079,280	0.00
投資証券	アメリカ	10,642,881,745	1.98
	オーストラリア	682,814,245	0.13
	イギリス	295,248,845	0.06
	シンガポール	276,898,216	0.05
	香港	201,558,780	0.04
	フランス	189,267,987	0.04
	オランダ	89,978,748	0.02
	カナダ	84,328,308	0.02
	小計	12,462,976,874	2.32
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	21,015,052,282	3.92
純資産総額		536,456,041,164	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
-------	----	------	------	---------

株価指数先物取引	買建	アメリカ	14,748,155,450	2.75
	買建	カナダ	698,368,651	0.13
	買建	ドイツ	2,718,089,505	0.51
	買建	オーストラリア	804,563,444	0.15
	買建	イギリス	1,557,226,476	0.29
	買建	スイス	697,342,410	0.13

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	30,341,041,658	22.73
	アメリカ	20,882,312,794	15.65
	台湾	16,919,880,908	12.68
	韓国	15,036,718,739	11.27
	インド	10,621,577,529	7.96
	ブラジル	7,237,902,308	5.42
	中国	5,910,445,705	4.43
	南アフリカ	4,827,753,747	3.62
	サウジアラビア	3,240,604,359	2.43
	タイ	2,592,098,291	1.94
	マレーシア	2,279,180,834	1.71
	メキシコ	2,086,063,875	1.56
	インドネシア	1,834,261,066	1.37
	カタール	999,788,695	0.75
	フィリピン	976,420,882	0.73
	ポーランド	901,543,312	0.68
	チリ	750,425,832	0.56
	アラブ首長国連邦	584,361,887	0.44
	トルコ	503,462,989	0.38
	ハンガリー	287,597,226	0.22
	コロンビア	243,613,878	0.18
	ギリシャ	178,744,884	0.13
	チェコ	130,041,569	0.10
	イギリス	111,622,947	0.08
	小計	129,477,465,914	97.01
投資証券	メキシコ	52,632,261	0.04

	南アフリカ	46,421,552	0.03
	小計	99,053,813	0.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,893,678,606	2.92
純資産総額		133,470,198,333	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,156,939,980	3.11

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	498,854,127,430	83.21
地方債証券	日本	28,581,772,897	4.77
特殊債証券	日本	38,980,390,357	6.50
社債券	日本	30,577,689,500	5.10
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,502,057,414	0.42
純資産総額		599,496,037,598	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	609,480,000	0.10

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	71,766,349,680	43.68
	フランス	16,781,033,348	10.21
	イタリア	15,346,382,559	9.34
	ドイツ	12,377,947,418	7.53
	イギリス	10,722,405,227	6.53
	スペイン	10,165,540,766	6.19
	ベルギー	4,225,682,625	2.57
	オーストラリア	3,572,446,815	2.17
	オランダ	3,329,195,229	2.03
	カナダ	2,976,274,205	1.81
	オーストリア	2,591,285,400	1.58
	アイルランド	1,298,650,757	0.79
	メキシコ	1,192,640,015	0.73
	フィンランド	1,018,362,386	0.62
	ポーランド	965,716,317	0.59
	デンマーク	839,377,300	0.51
	マレーシア	777,034,655	0.47
	シンガポール	686,763,046	0.42
	イスラエル	599,517,408	0.36
	スウェーデン	472,548,353	0.29
	ノルウェー	337,506,657	0.21
	小計	162,042,660,166	98.62
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,275,169,807	1.38
純資産総額		164,317,829,973	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	3,103,571,273	9.59
	インドネシア	2,983,020,677	9.21

	ブラジル	2,968,416,141	9.17
	タイ	2,833,554,628	8.75
	ポーランド	2,675,795,342	8.26
	ロシア	2,493,833,882	7.70
	南アフリカ	2,271,095,290	7.01
	マレーシア	2,184,718,652	6.75
	コロンビア	1,759,419,469	5.43
	チェコ	1,647,468,427	5.09
	中国	1,234,783,515	3.81
	ハンガリー	1,195,180,143	3.69
	ペルー	1,080,660,665	3.34
	ルーマニア	957,756,771	2.96
	トルコ	863,871,140	2.67
	チリ	771,049,234	2.38
	フィリピン	55,052,529	0.17
	ドミニカ共和国	42,050,720	0.13
	ウルグアイ	37,162,924	0.11
	小計	31,158,461,422	96.24
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,217,201,973	3.76
純資産総額		32,375,663,395	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	32,766,886,190	98.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	630,191,976	1.89
純資産総額		33,397,078,166	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	636,597,500	1.91

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

MUAM G－REITマザーファンド

投資状況

令和 2年 7月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	25,719,671,322	74.64
	オーストラリア	2,234,563,732	6.48
	イギリス	1,881,401,190	5.46
	シンガポール	1,404,975,772	4.08
	カナダ	645,020,379	1.87
	香港	605,969,235	1.76
	フランス	509,651,960	1.48
	ベルギー	435,504,168	1.26
	オランダ	275,542,635	0.80
	スペイン	164,289,660	0.48
	ニュージーランド	159,883,761	0.46
	ドイツ	93,907,545	0.27
	アイルランド	48,196,625	0.14
	イスラエル	16,516,616	0.05
	韓国	15,710,860	0.05
	イタリア	5,275,289	0.02
	小計	34,216,080,749	99.30
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	242,102,708	0.70
純資産総額		34,458,183,457	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

２【設定及び解約の実績】

【eMAX I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	102,471,260	22,880,671	79,590,589
第2計算期間	637,544,173	168,268,377	548,866,385
第3計算期間	738,319,664	398,273,566	888,912,483
第4計算期間	1,608,931,662	916,191,895	1,581,652,250
第5中間計算期間	707,272,789	403,819,676	1,885,105,363

【eMAX I S 最適化バランス（マイディフェンダー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	160,337,325	58,805,087	101,532,238
第2計算期間	549,171,328	160,032,694	490,670,872
第3計算期間	529,756,983	257,351,087	763,076,768
第4計算期間	935,152,642	482,620,593	1,215,608,817
第5中間計算期間	490,103,936	434,258,917	1,271,453,836

【eMAX I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	260,488,787	32,652,572	227,836,215
第2計算期間	1,456,517,138	333,642,454	1,350,710,899
第3計算期間	1,396,610,241	443,890,186	2,303,430,954
第4計算期間	1,574,849,626	957,094,193	2,921,186,387
第5中間計算期間	1,042,671,955	354,623,624	3,609,234,718

【eMAX I S 最適化バランス（マイフォワード）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	215,753,311	40,763,565	174,989,746
第2計算期間	829,352,524	225,629,350	778,712,920
第3計算期間	779,203,269	289,913,679	1,268,002,510
第4計算期間	798,079,346	530,976,262	1,535,105,594
第5中間計算期間	583,579,644	211,393,653	1,907,291,585

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	182,226,207	18,654,277	163,571,930
第2計算期間	1,905,710,622	504,850,166	1,564,432,386
第3計算期間	1,752,807,683	817,772,802	2,499,467,267
第4計算期間	1,151,729,676	1,278,059,271	2,373,137,672
第5中間計算期間	1,089,049,517	473,907,840	2,988,279,349

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和 2年 1月28日から令和 2年 7月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,731,803	26,213,321
親投資信託受益証券	1,705,343,732	2,006,492,684
流動資産合計	1,729,075,535	2,032,706,005
資産合計	1,729,075,535	2,032,706,005
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,945,485	901,224
未払受託者報酬	432,087	616,090
未払委託者報酬	3,168,614	4,517,925
未払利息	10	24
その他未払費用	25,863	36,901
流動負債合計	6,572,059	6,072,164
負債合計	6,572,059	6,072,164
純資産の部		
元本等		
元本	1,581,652,250	1,885,105,363
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	140,851,226	141,528,478
（分配準備積立金）	41,972,077	33,305,631
元本等合計	1,722,503,476	2,026,633,841
純資産合計	1,722,503,476	2,026,633,841
負債純資産合計	1,729,075,535	2,032,706,005

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
営業収益		
受取利息	2	148
有価証券売買等損益	36,100,403	△13,416,916
営業収益合計	36,100,405	△13,416,768
営業費用		
支払利息	4,382	4,242
受託者報酬	340,015	616,090
委託者報酬	2,493,361	4,517,925
その他費用	20,375	36,901
営業費用合計	2,858,133	5,175,158
営業利益又は営業損失（△）	33,242,272	△18,591,926
経常利益又は経常損失（△）	33,242,272	△18,591,926
中間純利益又は中間純損失（△）	33,242,272	△18,591,926
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	8,434,883	△6,685,691
期首剰余金又は期首欠損金（△）	24,763,271	140,851,226
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,558,580	47,233,937
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,558,580	47,233,937
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,389,122	34,650,450
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,389,122	34,650,450
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	60,740,118	141,528,478

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 2年 1月28日から令和 2年 7月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1. 期首元本額	888,912,483円	1,581,652,250円
期中追加設定元本額	1,608,931,662円	707,272,789円
期中一部解約元本額	916,191,895円	403,819,676円
2. 受益権の総数	1,581,652,250口	1,885,105,363口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.0891円	1.0751円
(1万口当たり純資産額)	(10,891円)	(10,751円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,727,522	25,594,157
親投資信託受益証券	1,398,833,837	1,409,040,624
未収入金	11,201,090	126,335
流動資産合計	1,432,762,449	1,434,761,116
資産合計	1,432,762,449	1,434,761,116
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,679,405	7,812,577
未払受託者報酬	371,503	445,545
未払委託者報酬	2,724,269	3,267,228
未払利息	9	23
その他未払費用	22,228	26,672
流動負債合計	19,797,414	11,552,045
負債合計	19,797,414	11,552,045
純資産の部		
元本等		
元本	1,215,608,817	1,271,453,836
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	197,356,218	151,755,235
（分配準備積立金）	62,685,516	44,377,383
元本等合計	1,412,965,035	1,423,209,071
純資産合計	1,412,965,035	1,423,209,071
負債純資産合計	1,432,762,449	1,434,761,116

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
営業収益		
受取利息	2	151
有価証券売買等損益	41,555,433	△50,354,000
営業収益合計	41,555,435	△50,353,849
営業費用		
支払利息	4,137	3,907
受託者報酬	295,457	445,545
委託者報酬	2,166,643	3,267,228
その他費用	17,700	26,672
営業費用合計	2,483,937	3,743,352
営業利益又は営業損失（△）	39,071,498	△54,097,201
経常利益又は経常損失（△）	39,071,498	△54,097,201
中間純利益又は中間純損失（△）	39,071,498	△54,097,201
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	5,797,275	△24,245,166
期首剰余金又は期首欠損金（△）	52,815,298	197,356,218
剰余金増加額又は欠損金減少額	36,399,044	50,806,044
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	36,399,044	50,806,044
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,377,190	66,554,992
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,377,190	66,554,992
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	108,111,375	151,755,235

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 2年 1月28日から令和 2年 7月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1. 期首元本額	763,076,768円	1,215,608,817円
期中追加設定元本額	935,152,642円	490,103,936円
期中一部解約元本額	482,620,593円	434,258,917円
2. 受益権の総数	1,215,608,817口	1,271,453,836口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.1624円	1.1194円
(1万口当たり純資産額)	(11,624円)	(11,194円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィールド）】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,642,845	58,019,529
親投資信託受益証券	3,581,825,217	4,150,845,131
流動資産合計	3,633,468,062	4,208,864,660
資産合計	3,633,468,062	4,208,864,660
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,418,512	5,851,789
未払受託者報酬	1,054,733	1,231,916
未払委託者報酬	7,734,633	9,033,987
未払利息	22	53
その他未払費用	63,221	73,850
流動負債合計	15,271,121	16,191,595
負債合計	15,271,121	16,191,595
純資産の部		
元本等		
元本	2,921,186,387	3,609,234,718
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	697,010,554	583,438,347
（分配準備積立金）	261,586,914	234,807,955
元本等合計	3,618,196,941	4,192,673,065
純資産合計	3,618,196,941	4,192,673,065
負債純資産合計	3,633,468,062	4,208,864,660

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
営業収益		
受取利息	10	248
有価証券売買等損益	151,083,414	△190,343,128
営業収益合計	151,083,424	△190,342,880
営業費用		
支払利息	11,836	8,170
受託者報酬	880,883	1,231,916
委託者報酬	6,459,749	9,033,987
その他費用	52,888	73,850
営業費用合計	7,405,356	10,347,923
営業利益又は営業損失（△）	143,678,068	△200,690,803
経常利益又は経常損失（△）	143,678,068	△200,690,803
中間純利益又は中間純損失（△）	143,678,068	△200,690,803
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	16,570,752	△24,861,710
期首剰余金又は期首欠損金（△）	259,234,168	697,010,554
剰余金増加額又は欠損金減少額	97,278,336	142,049,158
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	97,278,336	142,049,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,865,361	79,792,272
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,865,361	79,792,272
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	436,754,459	583,438,347

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 2年 1月28日から令和 2年 7月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
１． 期首元本額	2,303,430,954円	2,921,186,387円
期中追加設定元本額	1,574,849,626円	1,042,671,955円
期中一部解約元本額	957,094,193円	354,623,624円
２． 受益権の総数	2,921,186,387口	3,609,234,718口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.2386円	1.1617円
(1万口当たり純資産額)	(12,386円)	(11,617円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,753,758	32,342,922
親投資信託受益証券	2,007,993,039	2,276,335,387
未収入金	1,205,884	4,995,144
流動資産合計	2,045,952,681	2,313,673,453
資産合計	2,045,952,681	2,313,673,453
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,555,443	8,780,879
未払受託者報酬	599,156	665,817
未払委託者報酬	4,393,726	4,882,605
未払利息	15	29
その他未払費用	35,885	39,886
流動負債合計	17,584,225	14,369,216
負債合計	17,584,225	14,369,216
純資産の部		
元本等		
元本	1,535,105,594	1,907,291,585
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	493,262,862	392,012,652
（分配準備積立金）	191,451,601	169,416,181
元本等合計	2,028,368,456	2,299,304,237
純資産合計	2,028,368,456	2,299,304,237
負債純資産合計	2,045,952,681	2,313,673,453

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
営業収益		
受取利息	5	159
有価証券売買等損益	101,492,806	△151,890,205
営業収益合計	101,492,811	△151,890,046
営業費用		
支払利息	6,912	4,855
受託者報酬	501,170	665,817
委託者報酬	3,675,206	4,882,605
その他費用	30,064	39,886
営業費用合計	4,213,352	5,593,163
営業利益又は営業損失（△）	97,279,459	△157,483,209
経常利益又は経常損失（△）	97,279,459	△157,483,209
中間純利益又は中間純損失（△）	97,279,459	△157,483,209
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	12,241,348	△25,457,415
期首剰余金又は期首欠損金（△）	194,675,705	493,262,862
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,847,021	93,833,863
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,847,021	93,833,863
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,333,960	63,058,279
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,333,960	63,058,279
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	312,226,877	392,012,652

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 2年 1月28日から令和 2年 7月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
１． 期首元本額	1,268,002,510円	1,535,105,594円
期中追加設定元本額	798,079,346円	583,579,644円
期中一部解約元本額	530,976,262円	211,393,653円
２． 受益権の総数	1,535,105,594口	1,907,291,585口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.3213円	1.2055円
(1万口当たり純資産額)	(13,213円)	(12,055円)

【eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,036,539	60,334,451
親投資信託受益証券	3,244,706,049	3,804,938,371
未収入金	-	11,320,895
流動資産合計	3,314,742,588	3,876,593,717
資産合計	3,314,742,588	3,876,593,717
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,935,530	23,762,308
未払受託者報酬	1,073,537	1,112,586
未払委託者報酬	7,872,547	8,158,890
未払利息	30	55
その他未払費用	64,351	66,691
流動負債合計	36,945,995	33,100,530
負債合計	36,945,995	33,100,530
純資産の部		
元本等		
元本	2,373,137,672	2,988,279,349
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	904,658,921	855,213,838
（分配準備積立金）	265,980,939	224,308,291
元本等合計	3,277,796,593	3,843,493,187
純資産合計	3,277,796,593	3,843,493,187
負債純資産合計	3,314,742,588	3,876,593,717

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
営業収益		
受取利息	11	261
有価証券売買等損益	192,137,518	△161,870,003
営業収益合計	192,137,529	△161,869,742
営業費用		
支払利息	13,820	7,952
受託者報酬	1,001,646	1,112,586
委託者報酬	7,345,340	8,158,890
その他費用	60,141	66,691
営業費用合計	8,420,947	9,346,119
営業利益又は営業損失（△）	183,716,582	△171,215,861
経常利益又は経常損失（△）	183,716,582	△171,215,861
中間純利益又は中間純損失（△）	183,716,582	△171,215,861
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	27,480,658	△45,770,932
期首剰余金又は期首欠損金（△）	509,420,847	904,658,921
剰余金増加額又は欠損金減少額	133,853,497	242,304,000
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	133,853,497	242,304,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	99,830,363	166,304,154
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	99,830,363	166,304,154
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	699,679,905	855,213,838

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 2年 1月28日から令和 2年 7月27日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1. 期首元本額	2,499,467,267円	2,373,137,672円
期中追加設定元本額	1,151,729,676円	1,089,049,517円
期中一部解約元本額	1,278,059,271円	473,907,840円
2. 受益権の総数	2,373,137,672口	2,988,279,349口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自 平成31年 1月29日 至 令和 1年 7月28日	第5期中間計算期間 自 令和 2年 1月28日 至 令和 2年 7月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

区分	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第4期 [令和 2年 1月27日現在]	第5期中間計算期間末 [令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.3812円	1.2862円
(1万口当たり純資産額)	(13,812円)	(12,862円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 7月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	113,689,778,230
株式	336,574,448,890
派生商品評価勘定	31,536,250
未収入金	225,049,182
未収配当金	405,803,757
未収利息	2,522,418
その他未収収益	37,451,817
差入委託証拠金	111,150,000
流動資産合計	451,077,740,544
資産合計	451,077,740,544
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	222,200
前受金	20,475,000
未払解約金	1,923,992,674
未払利息	104,127
受入担保金	109,014,872,222
流動負債合計	110,959,666,223
負債合計	110,959,666,223
純資産の部	
元本等	
元本	193,207,559,665
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	146,910,514,656
元本等合計	340,118,074,321
純資産合計	340,118,074,321
負債純資産合計	451,077,740,544

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 7月27日現在]
1. 期首	令和 2年 1月28日
期首元本額	190,399,359,909円
期中追加設定元本額	114,619,669,378円
期中一部解約元本額	111,811,469,622円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（国内株式）	575,333,712円
eMAXIS TOPIXインデックス	9,974,517,142円

	[令和 2年 7月27日現在]
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,172,682,031円
eMAXIS バランス（波乗り型）	118,724,377円
コアバランス	254,662円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	154,898,764円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	241,726,094円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	163,210,842円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	11,126,347,121円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,460,204,314円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,051,086,477円
つみたて日本株式（TOPIX）	3,569,056,573円
つみたて8資産均等バランス	1,698,497,908円
つみたて4資産均等バランス	476,936,095円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,228,817円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,033,322円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,459,419円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	107,859,702円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	93,423,219円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	46,487,105円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	366,981,597円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	41,915,962円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	2,947,654,238円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	958,061,309円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,477,211,374円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	875,363,674円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	347,094,680円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	539,111,155円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	31,378,773円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	169,167,284円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	352,299,744円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	103,488,309円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	113,247,840円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	405,278,083円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	302,609,703円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	617,580,475円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	40,188,696円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	8,675,403,115円

	[令和 2年 7月27日現在]
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	217,331,372円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	2,486,630,621円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	39,342,186,482円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	405,234,824円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	5,347,028円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	2,899,106円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	407,148,688円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	841,909,890円
MUAMトピックスリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	1,251,901円
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	99,853,286円
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,822,754,656円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	725,649,351円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	712,980,219円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	68,823,323円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	4,354,588,723円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	106,274,153円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,129,336,140円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	671,034,285円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	14,890,990,217円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	286,752円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04（適格機関投資家限定）	196,361,472円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11（適格機関投資家限定）	183,590,453円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	51,927,397円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	14,147,366円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	7,357,886,526円

	[令和 2年 7月27日現在]
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	4,218,672円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	16,018,810円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	8,774,574円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	13,965,940円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,212,084,523円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	216,731,118円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	26,110,130円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	208,465,832円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	18,605,039円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	115,732,287円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,711,901,496円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	541,998,775円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	2,046,927,126円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,770,263,179円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,457,292,804円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	51,329,314,768円
合計	193,207,559,665円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	103,525,411,840円
3. 受益権の総数	193,207,559,665口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 7月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	[令和 2年 7月27日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,583,325,000	—	3,614,765,000	31,440,000
合計		3,583,325,000	—	3,614,765,000	31,440,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.7604円
(1万口当たり純資産額)	(17,604円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 7月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	17,652,568,428
コール・ローン	816,362,432

[令和 2年 7月27日現在]

株式	505,475,152,899
投資証券	12,136,733,415
派生商品評価勘定	233,097,479
未収入金	28,464,811
未収配当金	396,955,937
差入委託証拠金	3,659,317,740
流動資産合計	540,398,653,141
資産合計	540,398,653,141
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	98,665,969
未払解約金	1,926,754,679
未払利息	747
流動負債合計	2,025,421,395
負債合計	2,025,421,395
純資産の部	
元本等	
元本	181,785,097,414
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	356,588,134,332
元本等合計	538,373,231,746
純資産合計	538,373,231,746
負債純資産合計	540,398,653,141

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 7月27日現在]
1. 期首	令和 2年 1月28日
期首元本額	195,487,623,740円
期中追加設定元本額	112,297,854,216円
期中一部解約元本額	126,000,380,542円
元本の内訳※	
MAXIS 海外株式（MSCI コクサイ）上場投信	3,235,868,258円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	590,375,618円

	[令和 2年 7月27日現在]
ファンド・マネジャー（海外株式）	49,400,467円
eMAXIS 先進国株式インデックス	14,355,030,164円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,298,868,174円
eMAXIS バランス（波乗り型）	114,838,682円
コアバランス	155,747円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	45,770,355円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	68,627,072円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	48,707,204円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	37,908,390,709円
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,020,445,957円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	2,389,106,097円
つみたて先進国株式	5,018,854,533円
つみたて8資産均等バランス	1,000,619,672円
つみたて4資産均等バランス	281,401,828円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,562,059円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,131,395円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,395,520円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	32,678,172円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	27,214,384円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	13,321,963円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	6,549,646,607円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	214,583,658円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	9,999,362,672円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	12,518,944円
先進国株式インデックスファンド（ラップ向け）	3,918,932,719円
つみたて全世界株式	1,015,785円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	17,357,955,029円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,648,959,856円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,031,971,655円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,799,575,546円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	619,763,772円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	372,394,542円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	567,883,478円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	207,737,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	60,552,318円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	71,062,714円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	283,037,746円

	[令和 2年 7月27日現在]
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	201,043,809円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	425,618,460円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	30,641,149円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	8,558,331,023円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	127,024,877円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,463,631,816円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	20,318,301,422円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	1,726,312円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,212,233,825円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	7,891,923,124円
アドバンスト・バランスⅠ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	23,715,417円
アドバンスト・バランスⅡ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	117,006,641円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,960,948,992円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	781,349,100円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	737,230,088円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	52,481,042円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,566,050,149円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	115,065,999円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,361,586,174円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	659,822,845円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	9,483,182,463円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	334,146円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,066,573,753円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,305,324円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	4,961,938円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,032,825円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	5,166,538円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	50,588,678円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	7,982,469円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	60,921,965円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	10,875,370円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	68,921,111円

	[令和 2年 7月27日現在]
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	5,264,286,290円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	159,984,853円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	612,921,666円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	614,286,737円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	541,320,607円
合計	181,785,097,414円
2. 受益権の総数	181,785,097,414口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 7月27日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	21,295,930,252	—	21,421,850,631	125,920,379
合計		21,295,930,252	—	21,421,850,631	125,920,379

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	599,989,194	—	599,942,700	△46,494
	カナダドル	28,443,240	—	28,440,000	△3,240
	イギリスポンド	51,554,600	—	51,550,800	△3,800
	スイスフラン	33,371,750	—	33,370,300	△1,450
	香港ドル	21,840,000	—	21,840,000	—
	ユーロ	105,147,975	—	105,145,000	△2,975
	売建				
	アメリカドル	823,006,800	—	814,737,000	8,269,800
	カナダドル	43,705,750	—	43,450,000	255,750
	オーストラリアドル	26,678,750	—	26,376,000	302,750
	イギリスポンド	61,264,485	—	61,047,000	217,485
	スイスフラン	40,120,150	—	40,274,500	△154,350
	香港ドル	13,099,550	—	12,967,500	132,050
	スウェーデンクローネ	12,662,685	—	12,621,000	41,685
	ユーロ	147,943,920	—	148,440,000	△496,080
合計		2,008,828,849	—	2,000,201,800	8,511,131

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	2.9616円
(1万口当たり純資産額)	(29,616円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 2年 7月27日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	4,418,110,899
コール・ローン	647,656,385
株式	124,173,866,014
投資証券	98,906,170
派生商品評価勘定	357,538,640
未収入金	12,875,177
未収配当金	623,778,807
差入委託証拠金	1,812,229,539
流動資産合計	132,144,961,631
資産合計	132,144,961,631
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,924,128
未払金	448,930
未払解約金	673,500,277
未払利息	593
流動負債合計	681,873,928
負債合計	681,873,928
純資産の部	
元本等	
元本	53,546,157,269
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	77,916,930,434
元本等合計	131,463,087,703
純資産合計	131,463,087,703
負債純資産合計	132,144,961,631

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 7月27日現在]
1. 期首	令和 2年 1月28日
期首元本額	44,614,707,261円
期中追加設定元本額	13,844,399,776円
期中一部解約元本額	4,912,949,768円
元本の内訳※	
MAX I S 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	108,781,734円
eMAX I S 新興国株式インデックス	12,474,897,868円
eMAX I S バランス（8資産均等型）	1,534,098,903円
eMAX I S バランス（波乗り型）	434,710,163円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	375,976,790円
コアバランス	95,342円
海外株式セレクション（ラップ向け）	87,823,884円
eMAX I S S l i m バランス（8資産均等型）	2,867,999,268円
eMAX I S S l i m 新興国株式インデックス	13,021,961,626円
つみたて新興国株式	2,406,790,086円
つみたて8資産均等バランス	1,203,416,865円
eMAX I S マイマネージャー 1970s	751,064円
eMAX I S マイマネージャー 1980s	1,081,113円
eMAX I S マイマネージャー 1990s	2,628,101円
eMAX I S S l i m 全世界株式（除く日本）	1,229,645,245円
eMAX I S S l i m 全世界株式（3地域均等型）	260,088,983円
eMAX I S S l i m 全世界株式（オール・カントリー）	1,865,749,239円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	489,737,555円
つみたて全世界株式	188,390円
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	10,927,380,806円
新興国株式インデックスオープン	423,190,456円
eMAX I S 全世界株式インデックス	494,203,691円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	863,388,665円

	[令和 2年 7月27日現在]
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	873,402円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	22,942,970円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	135,106,654円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	111,831,689円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	468,156,207円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,452,330,334円
アドバンスト・バランスⅠ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	2,287,022円
アドバンスト・バランスⅡ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	11,673,338円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	12,818,020円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	84,051,970円
MUKAM バランスファンド2020-04（適格機関投資家限定）	89,564,095円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	79,935,731円
合計	53,546,157,269円
2. 受益権の総数	53,546,157,269口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 7月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,024,119,431	—	7,374,025,959	349,906,528
合計		7,024,119,431	—	7,374,025,959	349,906,528

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	39,312	—	38,638	△674
	ニュー台湾ドル	503,706,000	—	502,600,000	△1,106,000
	売建				
	アメリカドル	302,372,568	—	301,558,500	814,068
	オフショア元	39,312	—	38,722	590
合計		806,157,192	—	804,235,860	△292,016

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	2.4551円
(1万口当たり純資産額)	(24,551円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[令和 2年 7月27日現在]
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,977,566,140
国債証券	494,463,284,410
地方債証券	28,565,466,798
特殊債券	39,252,298,880
社債券	30,561,481,500
派生商品評価勘定	1,337,800
未収入金	4,389,392,600
未収利息	1,082,913,616
前払費用	35,448,331
差入委託証拠金	3,720,000
流動資産合計	601,332,910,075
資産合計	601,332,910,075
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	172,200
前受金	1,450,000
未払金	2,721,055,000
未払解約金	1,310,437,901
未払利息	2,727
流動負債合計	4,033,117,828
負債合計	4,033,117,828
純資産の部	
元本等	
元本	443,552,950,004
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	153,746,842,243
元本等合計	597,299,792,247
純資産合計	597,299,792,247
負債純資産合計	601,332,910,075

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
----------------------	---------------------------------

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 7月27日現在]
1. 期首	令和 2年 1月28日
期首元本額	469,427,501,298円
期中追加設定元本額	208,230,872,574円
期中一部解約元本額	234,105,423,868円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（国内債券）	141,959,460,464円
eMAXIS 国内債券インデックス	8,688,624,445円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,594,058,494円
eMAXIS バランス（波乗り型）	70,576,770円
コアバランス	1,733,110円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	837,196,006円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	432,223,976円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	167,121,490円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	6,887,986,474円
国内債券セレクション（ラップ向け）	3,848,185,147円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,865,875,295円
つみたて8資産均等バランス	2,038,732,686円
つみたて4資産均等バランス	598,457,265円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	4,301,773円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,078,436円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	80,716円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	316,964,904円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	119,331,896円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	36,570,272円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	31,757,646円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	6,765,744円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	10,637,637,375円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	8,868,568,033円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	576,447,604円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	3,859,302,393円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	5,851,707,666円

	[令和 2年 7月27日現在]
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	227,472,337円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	248,802,443円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	68,008,052円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	443,230,782円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	723,983,418円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	371,219,621円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	748,438,521円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	68,332,883円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	14,309,091円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	77,778,163円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	11,197,590,096円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	1,134,855,061円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,836,463,810円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	137,783,464,151円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	522,545,320円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	20,697,740円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	3,758,915円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,784,549,873円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	3,258,785,708円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	20,174,994,691円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	8,035,762,254円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	4,386,640,446円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	233,611,369円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	15,507,863,950円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	1,180,502,964円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	5,848,903,527円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	4,014,608,534円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	464,386,656円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	15,603,919円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	29,098,317円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	10,474,792円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	12,315,749円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	87,034,193円

	[令和 2年 7月27日現在]
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	204,173,790円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	64,768,441円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	125,444,192円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,176,597,523円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,012,719,063円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	3,739,119,982円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,118,620,097円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,274,673,490円
合計	443,552,950,004円
2. 受益権の総数	443,552,950,004口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 7月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	608,070,000	—	609,240,000	1,170,000
合計		608,070,000	—	609,240,000	1,170,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.3466円
(1万口当たり純資産額)	(13,466円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 7月27日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	910,617,532
コール・ローン	725,716,458
国債証券	160,692,317,325
派生商品評価勘定	82,680
未収入金	203,937,213
未収利息	1,037,830,310
前払費用	116,530,337
流動資産合計	163,687,031,855
資産合計	163,687,031,855
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	218,670
未払金	90,146,146
未払解約金	645,611,445
未払利息	664
流動負債合計	735,976,925
負債合計	735,976,925
純資産の部	
元本等	
元本	73,289,442,118
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	89,661,612,812

[令和 2年 7月27日現在]

元本等合計	162,951,054,930
純資産合計	162,951,054,930
負債純資産合計	163,687,031,855

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 7月27日現在]
1. 期首	令和 2年 1月28日
期首元本額	68,485,530,430円
期中追加設定元本額	12,531,389,600円
期中一部解約元本額	7,727,477,912円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（海外債券）	343,150,756円
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,806,914,281円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,718,986,595円
eMAXIS バランス（波乗り型）	213,824,518円
コアバランス	1,563,948円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	38,396,426円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	29,064,177円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	15,797,287円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	5,502,447,617円
海外債券セレクション（ラップ向け）	1,667,522,192円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	3,203,828,423円
つみたて8資産均等バランス	1,341,834,532円
つみたて4資産均等バランス	377,678,822円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	730,512円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	327,306円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	48,917円

	[令和 2年 7月27日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	17,120,705円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	9,755,523円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	4,098,325円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国債券）	127,779,671円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	3,695,461円
三菱UFJ DC海外債券インデックスファンド	10,440,401,900円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	279,607,623円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	255,504,003円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	109,097,861円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	132,492,529円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	20,767,825円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	8,713,431円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	39,665,029円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	2,299,972,851円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,479,459,130円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	27,444,653,277円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	642,348,837円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	6,332,962円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	1,541,956円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	2,020,149,290円
アドバンスト・バランスI（FOFs用）（適格機関投資家限定）	93,101,866円
アドバンスト・バランスII（FOFs用）（適格機関投資家限定）	123,446,843円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	144,912,574円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	16,980,377円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,672,762,744円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	136,112,055円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,690,486円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	4,282,644円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	2,015,338円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,390,654円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	38,967,095円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	21,454,597円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	41,316,354円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	29,469,203円

	[令和 2年 7月27日現在]
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	46,134,818円
外国債券インデックスファンドi（適格機関投資家限定）	1,037,617,254円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,964,679,149円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	214,959,470円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	544,130,263円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	404,214,065円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	144,529,771円
合計	73,289,442,118円
2. 受益権の総数	73,289,442,118口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 7月27日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	59,460,694	—	59,253,600	△207,094
	カナダドル	2,370,270	—	2,370,000	△270
	オーストラリアドル	3,014,800	—	3,014,400	△400
	イギリスポンド	8,149,666	—	8,139,600	△10,066
	ユーロ	54,346,160	—	54,428,000	81,840
	合計	127,341,590	—	127,205,600	△135,990

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	2.2234円
(1万口当たり純資産額)	(22,234円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 7月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	264,227,385
コール・ローン	37,590,257
国債証券	31,713,343,241
派生商品評価勘定	105,813
未収利息	418,564,439
前払費用	51,862,476
流動資産合計	32,485,693,611
資産合計	32,485,693,611
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	36,660

[令和 2年 7月27日現在]	
未払金	26,082,052
未払解約金	11,200,964
未払利息	34
流動負債合計	37,319,710
負債合計	37,319,710
純資産の部	
元本等	
元本	24,214,420,447
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	8,233,953,454
元本等合計	32,448,373,901
純資産合計	32,448,373,901
負債純資産合計	32,485,693,611

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 7月27日現在]
1. 期首	令和 2年 1月28日
期首元本額	21,159,314,350円
期中追加設定元本額	4,274,279,411円
期中一部解約元本額	1,219,173,314円
元本の内訳※	
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,841,082,296円
eMAXIS バランス（波乗り型）	355,158,953円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	658,907,934円
コアバランス	1,510,532円
海外債券セレクション（ラップ向け）	165,818,065円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	5,321,883,415円
つみたて8資産均等バランス	2,230,257,496円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,205,487円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,172,121円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	325,072円
eMAXIS 新興国債券インデックス	4,229,414,955円
三菱UFJ DC新興国債券インデックスファンド	7,795,819,555円

	[令和 2年 7月27日現在]
新興国債券インデックスファンド（ラップ向け）	8,045,178円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	42,699,927円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	251,240,029円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	206,767,500円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	57,735,270円
アドバンスト・バランスⅠ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	7,863,232円
アドバンスト・バランスⅡ（FOFs用）（適格機関投資家限定）	14,049,651円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	22,463,779円
合計	24,214,420,447円
2. 受益権の総数	24,214,420,447口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 7月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	インドネシアルピア	14,971,429	—	15,072,602	101,173
	メキシコペソ	3,353,980	—	3,325,000	△28,980
	南アフリカランド	5,087,680	—	5,080,000	△7,680
	売建				
	チェココルナ	4,713,800	—	4,710,000	3,800
	ハンガリーフォリント	1,789,010	—	1,788,500	510
	ポーランドズロチ	2,809,330	—	2,809,000	330
	合計	32,725,229	—	32,785,102	69,153

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.3400円
(1万口当たり純資産額)	(13,400円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	[令和 2年 7月27日現在]
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,936,365,212
投資証券	32,991,347,080
派生商品評価勘定	1,112,060
未収配当金	208,372,216
未収利息	307,555
前払金	8,867,500
その他未収収益	350,710
差入委託証拠金	74,337,000
流動資産合計	47,221,059,333
資産合計	47,221,059,333

[令和 2年 7月27日現在]

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	6,876,950
未払金	30,984,581
未払解約金	8,530,880
未払利息	12,764
受入担保金	13,589,272,504
流動負債合計	13,635,677,679
負債合計	13,635,677,679
純資産の部	
元本等	
元本	11,790,445,905
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	21,794,935,749
元本等合計	33,585,381,654
純資産合計	33,585,381,654
負債純資産合計	47,221,059,333

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 7月27日現在]
1. 期首	令和 2年 1月28日
期首元本額	9,655,654,154円
期中追加設定元本額	5,200,562,434円
期中一部解約元本額	3,065,770,683円
元本の内訳※	
eMAXIS 国内リートインデックス	4,839,799,387円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,334,662,995円
eMAXIS バランス（波乗り型）	168,666,449円
三菱UFJ <DC>J-REITインデックスファンド	122,752,580円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	233,131,832円
J-REITインデックスファンド（ラップ向け）	229,341,381円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	194,882,153円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	2,527,870,524円
つみたて8資産均等バランス	1,060,619,994円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	483,854円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	684,236円

	[令和 2年 7月27日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1990s	154,184円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	776,063,553円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	21,222,097円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	14,458,985円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	20,327,817円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	89,184,509円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	64,983,975円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	27,183,843円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	7,948,049円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	53,059,121円
合計	11,790,445,905円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 投資証券	13,131,557,320円
3. 受益権の総数	11,790,445,905口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 7月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	585,939,000	—	580,212,500	△5,726,500
合計		585,939,000	—	580,212,500	△5,726,500

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	2.8485円
(1万口当たり純資産額)	(28,485円)

MUAM G－REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 7月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	127,240,940
コール・ローン	129,521,364
投資証券	32,904,033,811
未収配当金	60,960,882
流動資産合計	33,221,756,997
資産合計	33,221,756,997
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	992,600
未払解約金	10,368,709
未払利息	118
流動負債合計	11,361,427
負債合計	11,361,427

[令和 2年 7月27日現在]

純資産の部	
元本等	
元本	22,982,512,435
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	10,227,883,135
元本等合計	33,210,395,570
純資産合計	33,210,395,570
負債純資産合計	33,221,756,997

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 7月27日現在]
1. 期首	令和 2年 1月28日
期首元本額	16,663,327,716円
期中追加設定元本額	9,130,521,971円
期中一部解約元本額	2,811,337,252円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	170,025,923円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	122,875,082円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	53,785,743円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	104,422,042円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（株式重視型）	46,073,095円
ファンド・マネジャー（海外リート）	29,797,834円
eMAXIS 先進国リートインデックス	6,619,991,074円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,583,905,513円
eMAXIS バランス（波乗り型）	325,784,443円
三菱ＵＦＪ <DC>先進国REITインデックスファンド	2,700,449,796円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	457,932,802円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	549,997,627円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,886,279,513円
つみたて8資産均等バランス	2,044,016,044円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,398,946円

	[令和 2年 7月27日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,816,862円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	445,420円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス	1,557,951,639円
三菱UFJ 先進国リートインデックスファンド	19,033,459円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	8,631,344円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	53,819,914円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	42,069,227円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	59,043,804円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	259,040,657円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	189,124,152円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	79,188,422円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	15,612,058円
合計	22,982,512,435円
2. 受益権の総数	22,982,512,435口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 7月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 2年 7月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	132,195,960	—	131,204,400	△991,560
	オーストラリアドル	4,823,680	—	4,823,040	△640
	イギリスポンド	5,426,800	—	5,426,400	△400
合計		142,446,440	—	141,453,840	△992,600

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 7月27日現在]
1口当たり純資産額	1.4450円
(1万口当たり純資産額)	(14,450円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2020年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年 7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	870	14,075,952
追加型公社債投資信託	16	1,337,901
単位型株式投資信託	69	354,407
単位型公社債投資信託	22	110,516
合 計	977	15,878,776

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)				
		第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	53,969,686	※2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	※2	560,483	※2	638,994
金銭の信託	※2	100,000	※2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	617,032	※1	584,048
器具備品	※1	665,247	※1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	※1	824,268	※1	819,255

長期差入保証金	593,536	565,358
前払年金費用	415,234	375,031
繰延税金資産	1,496,180	1,912,824
その他	45,230	45,230
貸倒引当金	△23,600	△23,600
投資その他の資産合計	25,079,767	20,718,993
固定資産合計	31,213,401	27,563,734
資産合計	97,912,673	97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	293,258	687,565
未払金		
未払収益分配金	170,281	131,478
未払償還金	448,695	395,400
未払手数料	※2 3,990,054	※2 4,026,078
その他未払金	※2 3,961,765	※2 3,818,195
未払費用	※2 3,803,995	※2 4,402,578
未払消費税等	194,852	629,469
未払法人税等	573,657	617,341
賞与引当金	901,135	933,517
役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658
営業費用		
支払手数料	※2 28,533,952	※2 27,106,451
広告宣伝費	739,643	696,418
公告費	500	1,000
調査費		
調査費	1,794,755	1,857,271
委託調査費	12,194,996	11,579,175
事務委託費	1,016,816	847,769
営業雑経費		
通信費	170,794	153,731
印刷費	427,442	427,118
協会費	48,375	52,053
諸会費	16,175	15,990
事務機器関連費	1,841,631	1,953,926
営業費用合計	46,785,083	44,690,907
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,083	331,987
給料・手当	6,453,717	6,611,427
賞与引当金繰入	901,135	933,517
役員賞与引当金繰入	140,100	124,590
福利厚生費	1,234,293	1,276,950
交際費	13,011	11,871
旅費交通費	200,426	165,891
租税公課	373,201	360,165
不動産賃借料	654,886	647,402
退職給付費用	428,912	422,919

役員退職慰労引当金繰入	51,159	48,183
固定資産減価償却費	1,252,321	1,307,555
諸経費	523,213	427,212
一般管理費合計	12,575,461	12,669,674
営業利益	13,539,012	13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	※2 1,913	※2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	※2 38,388	※2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	-
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920
営業外費用合計	157,235	122,122
経常利益	14,076,123	13,753,799
特別利益		
投資有価証券売却益	501,778	174,842
特別利益合計	501,778	174,842
特別損失		
投資有価証券売却損	135,399	75,963
投資有価証券評価損	62,310	163,865
固定資産除却損	※1 4,848	※1 8,832
固定資産売却損	225	435
システム関連費	322,986	-
商標使用料	90,000	-
特別損失合計	615,770	249,096
税引前当期純利益	13,962,130	13,679,545
法人税、住民税及び事業税	※2 4,420,179	※2 4,146,534
法人税等調整額	△100,112	79,824
法人税等合計	4,320,066	4,226,359
当期純利益	9,642,064	9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金	
								株主資本合計

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,721,316	△1,721,316	△1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△358,179	△358,179	△358,179
当期変動額合計	△358,179	△358,179	△2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

〔注記事項〕

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移

動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果

会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

（2）適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	—
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|--------------|
| ① | 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| ③ | 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,675,175千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	45,728円
④	基準日	平成31年3月31日
⑤	効力発生日	令和 元年6月27日

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,675,175千円
②	1株当たり配当額	45,728円
③	基準日	平成31年3月31日
④	効力発生日	令和 元年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,457,670千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	44,700円
④	基準日	令和2年3月31日
⑤	効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	—
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異な

る前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	—
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	—
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	—
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	—
資産計	86,722,080	86,722,080	—
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	—
負債計	3,990,054	3,990,054	—

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	—
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	—
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	—
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	—
資産計	85,328,625	85,328,625	—
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	—
負債計	4,026,078	4,026,078	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	—	—	—
未収委託者報酬	9,995,458	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	—	—	—
未収委託者報酬	10,296,453	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,012,389	8,573,551	△561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	△561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,774,369	9,937,087	△1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	△1,162,718

合計	18,633,714	18,631,098	2,616
----	------------	------------	-------

3.売却したその他有価証券

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	—
債券	—	—	—
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,940	—	15,060
債券	—	—	—
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	△15,898	△52,430
退職給付の支払額	△218,947	△162,904
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	△4,606	△164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	△203,077	△140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	△2,666,937	△2,460,824
非積立型制度の退職給付債務	458,822	508,982
未積立退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	△ 114,968	△203,136
未認識過去勤務費用	△ 484,766	△419,405
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	△415,234	△375,031
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	△48,664	△47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035～0.49%	0.095～0.52%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	△127,144	△114,834
連結納税適用による時価評価	△1,320	△1,260
その他有価証券評価差額金	△497,269	△801
その他	△108	△109
繰延税金負債 合計	△625,842	△117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注） 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
							取引銀行 コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
							取引銀行 コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年8月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイゴールキーパー）の令和2年1月28日から令和2年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイゴールキーパー）の令和2年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年1月28日から令和2年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年8月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイディフェンダー）の令和2年1月28日から令和2年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイディフェンダー）の令和2年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年1月28日から令和2年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年8月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS最適化バランス（マイミッドフィルダー）の令和2年1月28日から令和2年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS最適化バランス（マイミッドフィルダー）の令和2年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年1月28日から令和2年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年8月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）の令和2年1月28日から令和2年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）の令和2年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年1月28日から令和2年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年8月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）の令和2年1月28日から令和2年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）の令和2年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和2年1月28日から令和2年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。